

・事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

・定時株主総会

毎年6月

・基準日

定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

・公告方法

電子公告(www.nissanchem.co.jp)
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・1単元の株式の数

100株

・上場金融商品取引所

株式会社東京証券取引所

・株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

〒100-8233
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

・同事務取扱場所

〒100-8233
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

・郵便物送付先・電話お問合せ先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金の支払いについて

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

●上場株式等の配当等に係る税額変更のお知らせ

2014年1月1日から上場株主等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)は廃止され、本来の税率である20%(所得税15%、住民税5%)となりました。また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、その所得税額に対して2.1%が復興特別所得税として追加課税されております。

	2013年	2014年～2037年	2038年～
所得税	7%	15%	15%
復興特別所得税	0.147%	0.315%	-
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

- 上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。但し、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 詳細につきましては、最寄の税務署等にお問い合わせください。



株主・投資家の皆様へ

Business Report

第145期 中間報告書

2014年4月1日から2014年9月30日まで



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、雇用・所得環境が改善しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動が長期化していることもあり、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの事業概況は、化学品部門では、原燃料価格の高止まり、メラミン(合板用接着剤原料等)の海外市況悪化などの影響を受け減収となりました。機能性材料部門は、スマートフォンを中心とする中小型向けディスプレイ材料の拡販に加え、半導体材料が半導体の微細化に伴い伸長しました。農業化学品部門は、国内販売では消費増税の反動もありましたが、「ラウンドアップ」(非選

択性茎葉処理除草剤)、フルラネル(動物用医薬品原薬)が好調に推移し、大幅な増収となりました。医薬品部門は、後発医薬品の増勢により、「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)の販売シェアが低下しました。

この結果、当期の業績は増収増益となりました。なお、中間配当金につきましては、1株当たり14円(前期中間配当金と同じ)とさせていただきます。

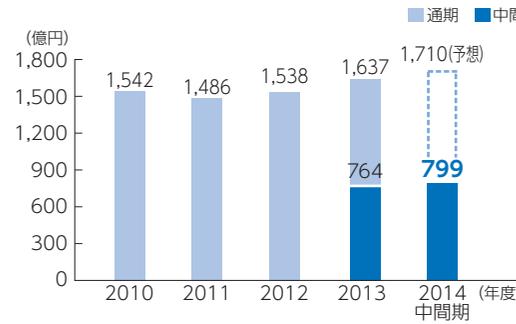
今年度の業績見通しにつきましては、政府による経済政策、公共投資などに下支えされ国内景気は底堅い成長が見込まれますが、海外では、米国の量的金融緩和策の縮小影響、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念など、予断を許さない情勢が続くものと想定しております。

当社グループは、いかなる事業環境におきましても、昨年4月に始動した3カ年の中期経営計画「Vista2015 StageII」で策定した戦略に基づく諸施策を着実に実行することで、持続的成長、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

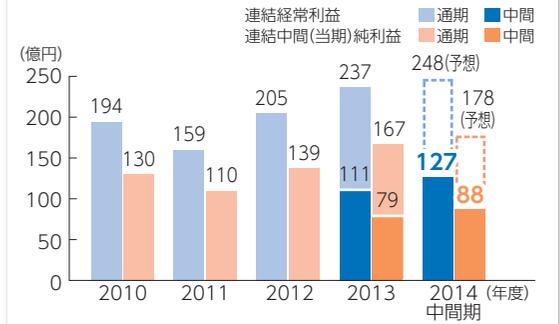
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **木下 小次郎**

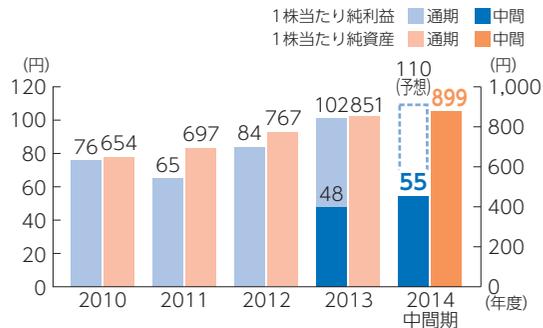
1 連結売上高



2 連結経常利益/連結中間(当期)純利益



3 1株当たり純利益/1株当たり純資産



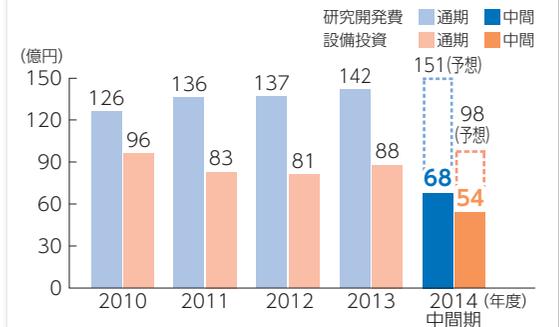
4 1株当たり配当金



5 連結総資産/連結純資産



6 研究開発費/設備投資



セグメント別概況



2 NCK ポリイミド第2工場

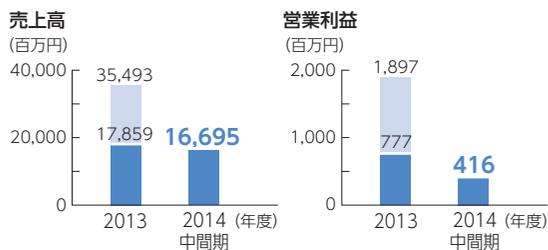


3 ラウンドアップマックスロードAL

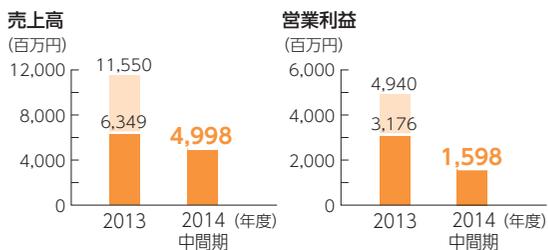


6 メガソーラー 除草剤散布

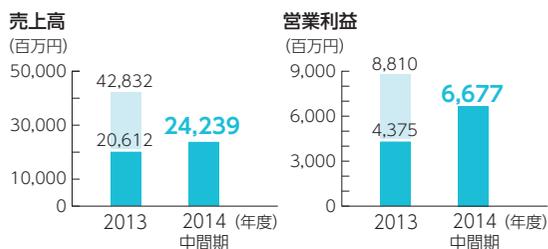
1 化学品部門



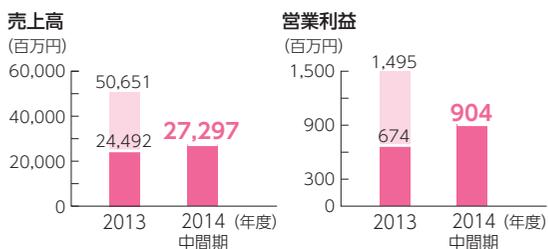
4 医薬品部門



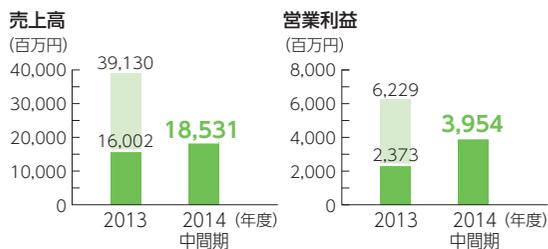
2 機能性材料部門



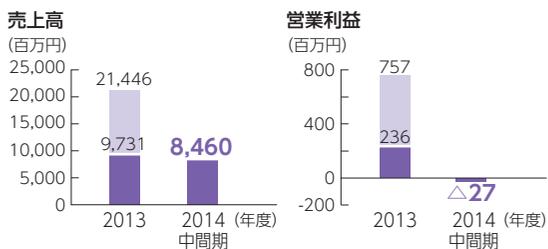
5 卸売部門



3 農業化学品部門



6 その他の部門



1 化学品部門

基礎化学品では、メラミンの販売が国内外ともに減少しました。ファインケミカルでは、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)は円安の後押しを受けましたが、「ハイライト」(殺菌消毒剤)は価格競争激化により苦戦しました。この結果、当部門の売上高は166億95百万円(前年同期比11億63百万円減)、営業利益は4億16百万円(同3億60百万円減)となりました。

4 医薬品部門

「リパロ」原薬は、米州およびアジアを中心に海外向けは順調に推移しましたが、国内向けは後発医薬品の影響により、大幅な減収となりました。一方で、「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は、顧客向けの出荷が順調に推移しました。この結果、当部門の売上高は49億98百万円(前年同期比13億50百万円減)、営業利益は15億98百万円(同15億77百万円減)となりました。

2 機能性材料部門

「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)は、スマートフォンなどの中小型向けを中心に好調を持続しました。また、BARCおよび多層材料は、半導体の微細化進展に伴い需要が拡大しました。「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)は、電子材料用研磨剤向けが前年を上回りました。この結果、当部門の売上高は242億39百万円(前年同期比36億27百万円増)、営業利益は66億77百万円(同23億2百万円増)となりました。

5 卸売部門

ディスプレイ材料関連製品および農業化学品製品が伸長し、当部門の売上高は272億97百万円(前年同期比28億5百万円増)、営業利益は9億4百万円(同2億30百万円増)となりました。

連結売上高
79,920百万円
2014年度
(中間期)

3 農業化学品部門

国内に関しては、「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)および「アルテア」(水稲用除草剤)の販売量が増加しました。また、輸出につきましては、とくに、フルララネルを含む製品が欧州および米国で上市されたことにより、大幅な増収となりました。この結果、当部門の売上高は185億31百万円(前年同期比25億29百万円増)、営業利益は39億54百万円(同15億81百万円増)となりました。

6 その他の部門

当部門の売上高は84億60百万円(前年同期比12億70百万円減)、営業損失は27百万円(同2億63百万円減益)となりました。

「レスポンスブル・ケア賞」RC大賞を受賞

当社は、2014年5月、日本化学工業協会が主催する「レスポンスブル・ケア賞 (RC 賞)」の大賞を受賞いたしました。RC 賞は、RC 活動*のさらなる発展と拡大を図り、優れた功績あるいは貢献が認められた事業所やグループ、個人を表彰するものです。

今回の受賞は、当社が富山工場に隣接する遊休地 (約6,500 m²) に生物空間 (ビオトープ) 「日産バイオパーク西本郷」を開設し、近隣住民に憩いの場、生物多様性の重要性を学ぶ場として提供していることが評価されたものと受け止めております。

これからも地域社会の一員として、環境保全、社会との対話など、社会貢献活動を積極的に推進してまいります。



日産バイオパーク西本郷

*RC活動
化学物質を製造し、または取り扱う事業者が製品の全ライフサイクルにわたって、「環境・安全・健康」を確保することを公約し、対策および改善を図る自主管理活動。

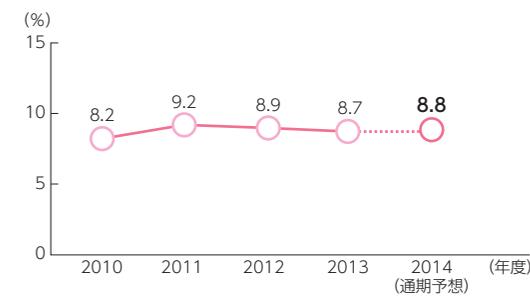
■ 売上高営業利益率



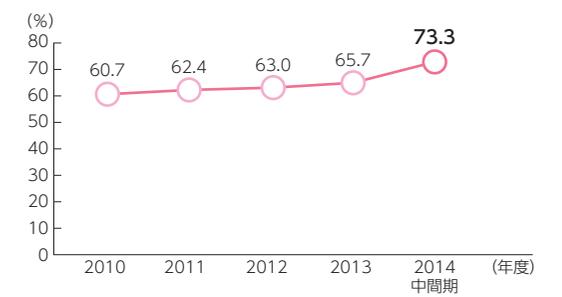
■ ROE



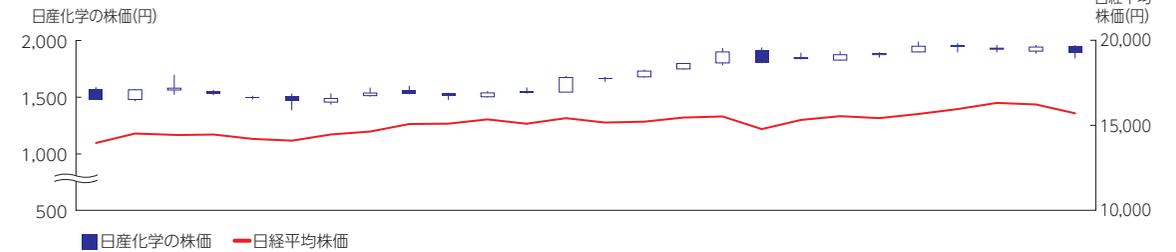
■ 売上高研究開発費率



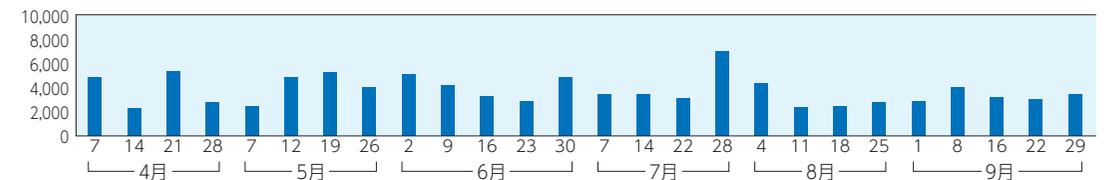
■ 自己資本比率



■ 株価および出来高 (2014年4月~2014年9月)

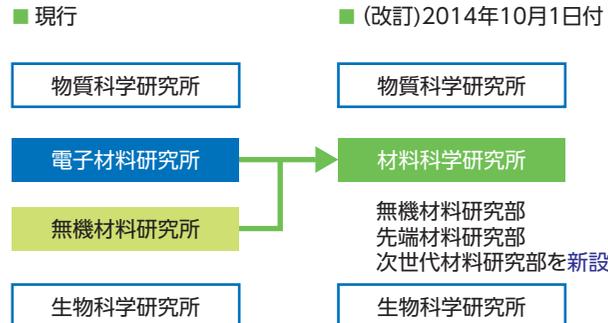


■ 日産化学の出来高 (千株)



研究体制の変更

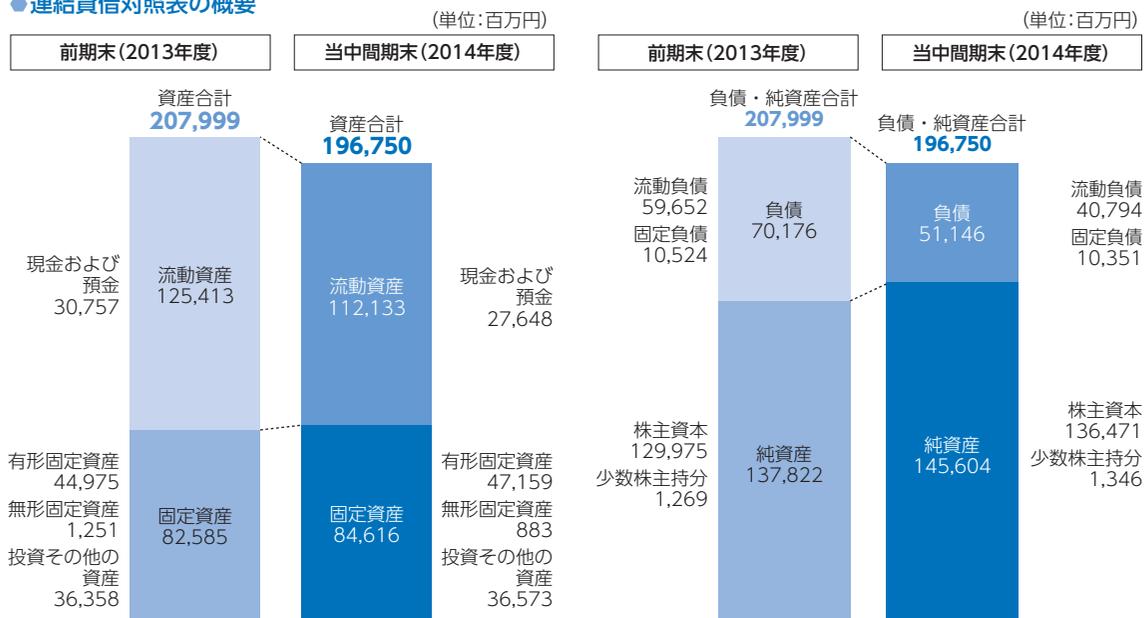
当社は、電子材料研究所における新研究棟完成を機に、材料研究の効率性と実効性をより一層高めるため、2014年10月1日付で研究体制を変更いたしました。これにより、現行の4研究所から3研究所に再編し、各研究拠点に散在していた材料研究の人材・技術・シーズを集約することで、情報共有および連携の高密度化を図り、新事業・新製品の早期創出に取り組んでまいります。



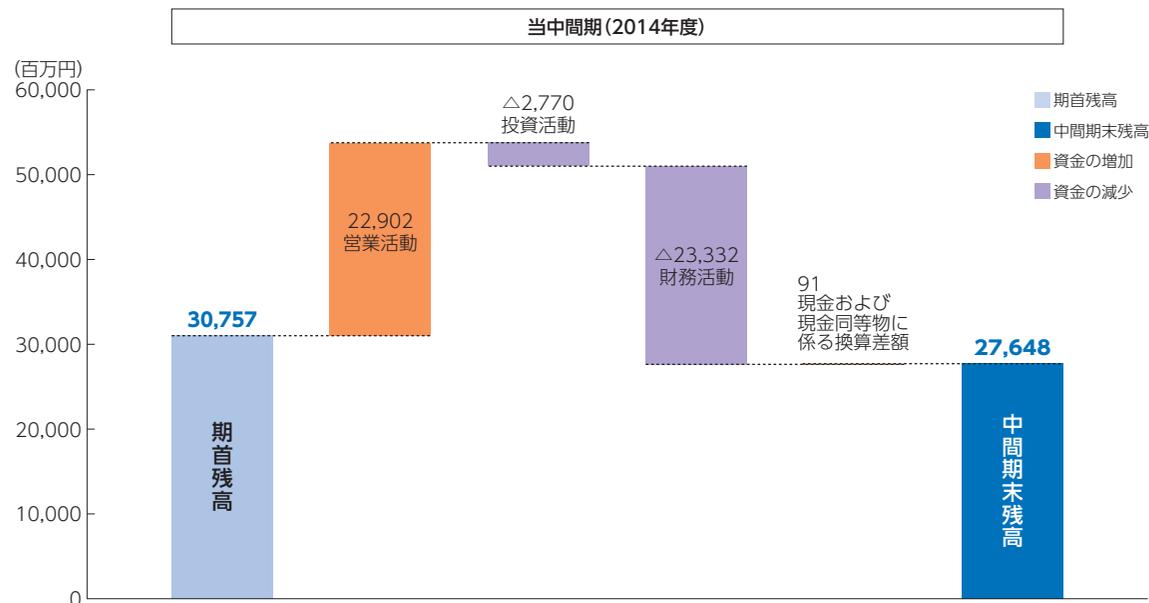
材料科学研究所

連結財務の状況

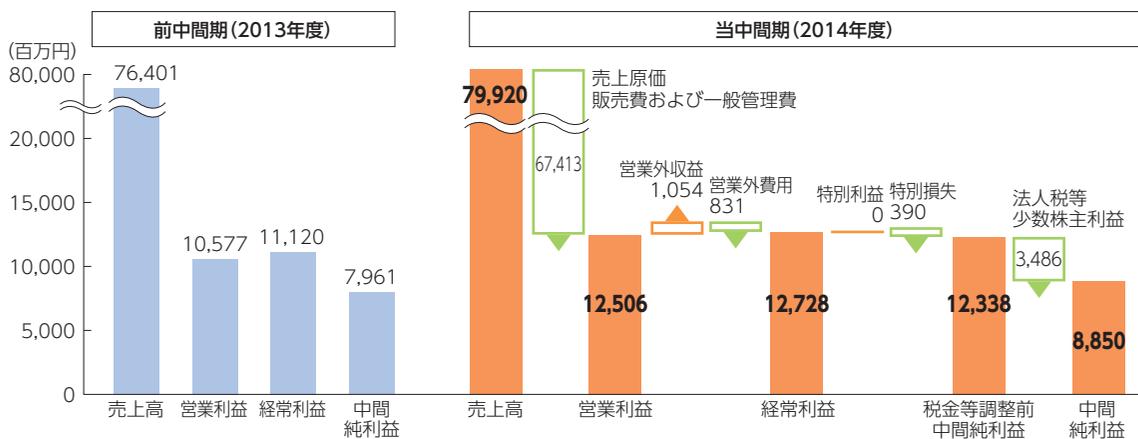
●連結貸借対照表の概要



●連結キャッシュ・フロー計算書の概要



●連結損益計算書の概要



貸借対照表のPOINT

極めて良好な財務基盤

自己資本比率*は73.3%となっており、高い水準を維持しております。*企業の安定性を示す指標

損益計算書のPOINT

上期における過去最高益

営業利益12,506百万円、経常利益12,728百万円、中間純利益8,850百万円

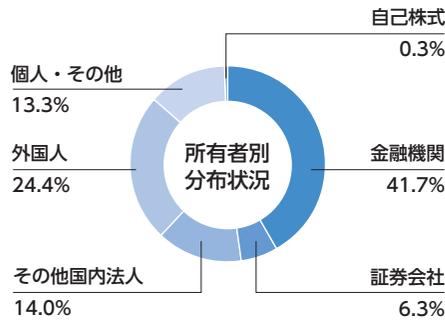
キャッシュ・フローのPOINT

潤沢な資金を有効活用

営業活動によって得た資金を、投資や借入金の返済、配当金支払などに活用しております。

株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数 …… 360,000,000株
 発行済株式の総数 …… 161,000,000株
 株 主 数 ……………12,189名



大株主(上位10名)	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,773	9.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,215	5.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	8,017	5.0
農林中央金庫	4,800	3.0
日産化学取引先持株会	4,096	2.5
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,530	2.2
BNPパリバ証券株式会社	3,363	2.1
日産化学従業員持株会	2,806	1.7
JXホールディングス株式会社	2,573	1.6
小野薬品工業株式会社	2,376	1.5

会社概要

商 号
 日産化学工業株式会社
 NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

本 社
 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
 (〒101-0054)
 電話(03)3296-8111

創 業
 明治20年4月

設 立
 大正10年4月

資本金
 18,942百万円

従業員数
 2,321名(連結)

ホームページ
<http://www.nissanchem.co.jp>
 (IR情報はホームページからご覧になれます。)

役員

代表取締役・取締役社長	木 下 小 次 郎
取締役副社長	宮 崎 純 一
取締役専務執行役員	平 袋 公 裕
取締役専務執行役員	榎 恒 和
取締役常務執行役員	八 木 澤 千 広
取締役常務執行役員	梶 山 田 美 生
取締役常務執行役員	秋 藤 純 紀
取締役常務執行役員	近 高 典 久
取締役常務執行役員	高 片 光 克
取締役常務執行役員	坂 宮 下 地 明
取締役常務執行役員	浜 水 流 添 悟
取締役常務執行役員	渡 瀧 邊 智 一
取締役常務執行役員	岩 土 田 橋 一 則
取締役常務執行役員	鬼 塚 木 中 史 郎
取締役常務執行役員	鈴 畑 西 田 博 周
取締役常務執行役員	本 田 隆 二
取締役常務執行役員	西 田 卓
取締役常務執行役員	本 田 卓

事業所 (2014年10月1日現在)

国 内 営 業 拠 点 札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
 工 場 袖ヶ浦工場(千葉)、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場(山口)
 研 究 所 物質科学研究所(千葉)、材料科学研究所(千葉、富山)、
 生物科学研究所(埼玉)

グループ会社

- | | | |
|------------------|---|---|
| 主要子会社(国内) | <ul style="list-style-type: none"> 日星産業株式会社
化学品などの販売、保険代理業、不動産賃貸 日産物流株式会社
運送事業 日産緑化株式会社
造園、土木、緑化工事などの設計・施工 | <ul style="list-style-type: none"> 日産エンジニアリング株式会社
プラントエンジニアリング 株式会社環境技術研究所
環境調査、一般分析、医薬品試験 日本肥糧株式会社
肥料の製造・販売 |
| 主要子会社(海外) | <ul style="list-style-type: none"> Nissan Chemical America Corporation(NCA)
無機材料などの製造・販売 Nissan Chemical Europe S.A.R.L.(NCE)
農薬の販売 | <ul style="list-style-type: none"> NCK Co., Ltd.
電子材料の研究・製造・販売 台湾日産化学股份有限公司(NCT)
電子材料の研究 |
| 主要関連会社 | <ul style="list-style-type: none"> サンアグロ株式会社
肥料、農薬の製造・販売 | <ul style="list-style-type: none"> クラリアント触媒株式会社
工業用触媒の製造・販売 |

